

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)



CONTENTS

- 「WELFARE(ウェルフェア)」2023年春号を発刊しました …… P1
- 第187回理事会開催報告 …… P1
- 「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」成果書籍発刊のご案内 …… P2
- 「ライフプランに関わる法改正」セミナーを開催しました …… P2
- 相互扶助事業商品のご案内 …… P2

「WELFARE(ウェルフェア)」2023年春号を発刊しました

当協会の研究報告誌、「WELFARE (ウェルフェア)」の2023年春号を発刊しました。

今号の編集委員は、広井良典氏(京都大学人と社会の未来研究院教授)に就任いただき、「なぜ、今『持続可能性』なのか」を特集テーマとしました。

「理事長鼎談」では、農業のエネルギーシフトを通じて持続可能な農村づくりをめざす、千葉エコ・エネルギー株式会社代表取締役の馬上丈司氏を迎え、広井良典氏とともに、日本が取り組むべき真の持続可能性とは何かを考えました。

■理事長鼎談

なぜ今SDGsなのか
環境と福祉の
両面から考える
日本の持続可能性



当協会ホームページで閲覧可能です。

全ページダウンロードし、お読みいただけます。



詳しくは、
全労済協会 HP を
ご確認ください。

■巻頭言 京都大学人と社会の未来研究院教授 広井 良典 氏

■寄稿

「今なぜ持続可能性か? 気候危機、そしてコロナ禍とロシアのウクライナ侵攻下で考える」

京都大学名誉教授/(公財)地球環境戦略研究機関シニアフェロー 松下 和夫 氏

「ウェルビーイングを優先する循環型共生社会への転換」

関西大学社会学部教授 草郷 孝好 氏

「再生可能エネルギーは地域の持続可能性にどのように寄与するのか」

千葉大学大学院社会科学研究院教授 倉阪 秀史 氏

「持続可能な社会と地域公共交通政策—欧州のSUMPを参考に考える」

関西大学経済学部教授 宇都宮 浄人 氏

「こどもの未来を救う少子化対策—「即時策」と「長期策」—」

京都大学大学院人間・環境学研究科教授 柴田 悠 氏

「農業と持続可能性」

株式会社プリロード代表取締役/日本農業株式会社代表取締役 大西 千晶 氏

第187回理事会開催報告

第187回理事会(2023年5月15日)を実参加とオンライン参加を併用したハイブリッド方式にて開催し、「2023年度事業計画(案)に関する件」、「2023年度収支(損益)予算(案)に関する件」、「第74回(臨時)評議員会の開催ならびに議題等の決定に関する件」について承認されました。

「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」成果書籍発刊のご案内

2022年2月から2022年12月まで「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」を設置し、研究をすすめました。その研究成果をとりまとめた書籍『環境・福祉政策が生み出す新しい経済 — “惑星の限界” への処方箋 —』が5月26日に発刊予定です。また、2023年9月には、発刊記念シンポジウムを開催する予定です。

環境・福祉政策が生み出す新しい経済
— “惑星の限界” への処方箋 —



【定価】2,750円(税込み)

【編著者】駒村 康平氏・諸富 徹氏
【執筆者】「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」メンバー5名
【出版社】岩波書店（全国の書店でお買い求めいただけます。）

【研究会メンバー】
主 査：駒村 康平氏（慶應義塾大学経済学部教授）
副主査：諸富 徹氏（京都大学大学院経済学研究科教授）
委 員：内田 由紀子氏（京都大学人と社会の未来研究院教授）
喜多川 和典氏（公益財団法人日本生産性本部エコ・マネジメント・センター長
上智大学大学院地球環境学研究科非常勤講師）
山下 潤氏（九州大学比較社会文化研究院社会情報部門教授）

「ライフプランに関わる法改正」セミナーを開催しました

2023年3月23日に「ライフプランに関わる法改正」オンラインセミナーを開催しました。毎日メディアカフェの協力のもと開催された本セミナーでは、私たちの生活に大きく関わる法改正のポイントを、社会保険労務士の望月厚子氏に解説いただき、72名にご参加いただきました。

内 容：ライフプランに関わる法改正 ～知っておきたい公的年金、保険、育児・介護休業制度のポイント～
講 師：望月 厚子氏（望月FP社会保険労務士事務所 所長、CFP®、1級FP技能士）

相互扶助事業商品のご案内

当協会では、労働組合、労働金庫、生活協同組合、中小企業勤労者福祉サービスセンターなどの勤労者団体等のみなさまを対象に相互扶助事業として団体向けの保険商品を取り扱っています。低廉な保険料でご利用いただけますので、お見積りのご依頼をお待ちしています。

【法人火災共済保険】



火災や自然災害等により、団体が所有する建物・動産が被害を受けた場合に、その損害を保障する保険商品です。

【自治体提携慶弔共済保険】



中小企業で働く勤労者のために、中小企業勤労者福祉サービスセンターなどの団体がおこなっている慶弔給付事業をサポートする保険商品です。

資料請求・お見積り、保障の見直しについては、お気軽にご相談ください。

【お問い合わせ先】 全労済協会 共済保険部 Tel 03-5333-5128（直通）
営業時間 9:00～17:15（土・日、祝日を除く）

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

全労済協会

検索